

財 務 諸 表 等

平成25年度

(第 4 期事業年度)

自 平成 2 5 年 4 月 1 日
至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期貸付金の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	18
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(12) 役員及び職員の給与の明細	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成26年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】 (単位:円)

科 目		金 額		
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,204,325,300		
建物	12,571,136,495			
減価償却累計額	▲ 2,524,223,796			
減損損失累計額	▲ 46,407,603	10,000,505,096		
構築物	253,830,228			
減価償却累計額	▲ 68,327,340	185,502,888		
器械備品	3,574,412,987			
減価償却累計額	▲ 1,793,939,473	1,780,473,514		
器械備品(リース)	278,573,400			
減価償却累計額	▲ 146,709,900	131,863,500		
車両	14,161,084			
減価償却累計額	▲ 5,053,999	9,107,085		
その他		3,026,362		
有形固定資産合計		13,314,803,745		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		37,655,679		
電話加入権		72,000		
無形固定資産合計		37,727,679		
3 投資その他資産				
長期貸付金		7,400,000		
破産更生債権等	39,897,600			
貸倒引当金	▲ 39,897,600	0		
その他		4,267,619		
投資その他資産合計		11,667,619		
固定資産合計			13,364,199,043	
II 流動資産				
現金及び預金		6,883,135,576		
医業未収金	2,392,419,693			
貸倒引当金	▲ 9,264,899	2,383,154,794		
未収金		220,562,032		
たな卸資産		146,486,207		
短期貸付金		12,600,000		
前払費用		3,693,262		
未収収益		2,296,287		
流動資産合計			9,651,928,158	
資産合計				23,016,127,201

貸借対照表
(平成26年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】 (単位:円)

科 目		金 額		
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返寄付金等		2,050,792		
資産見返物品受贈額		132,189,309	134,240,101	
長期借入金			714,400,000	
移行前地方債償還債務			3,314,804,669	
引当金				
退職給付引当金		4,630,755,483		
環境対策引当金		52,710,400	4,683,465,883	
長期リース債務			79,956,252	
資産除去債務			67,081,288	
固定負債合計			8,993,948,193	
Ⅱ 流動負債				
運営費負担金債務			84,800,000	
一年以内返済予定長期借入金			170,800,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務			454,676,028	
医業未払金			392,231,208	
未払金			1,144,699,427	
一年以内支払予定リース債務			58,500,408	
未払費用			4,018,046	
未払消費税等			3,179,000	
預り金			88,677,037	
引当金				
賞与引当金			469,255,183	
流動負債合計			2,870,836,337	
負債合計				11,864,784,530
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金			7,251,718,110	
資本金合計			7,251,718,110	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金			2,237,732,097	
資本剰余金合計			2,237,732,097	
Ⅲ 利益剰余金				
積立金			1,085,916,337	
当期未処分利益			575,976,127	
(うち当期総利益)			(575,976,127)	
利益剰余金合計			1,661,892,464	
純資産合計				11,151,342,671
負債純資産合計				23,016,127,201

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
営業収益				
医業収益				
入院収益	10,729,102,537			
外来収益	4,251,943,904			
その他医業収益	430,961,422			
保険等査定減	▲ 23,242,198	15,388,765,665		
受託事業等収益		36,227,303		
運営費負担金収益		851,922,000		
補助金等収益		75,756,065		
資産見返負債戻入		6,247,388		
その他営業収益		70,650		
営業収益合計			16,358,989,071	
営業費用				
医業費用				
給与費	7,375,167,394			
材料費	3,978,358,148			
減価償却費	1,176,883,186			
経費	2,438,041,999			
研究研修費	51,059,733	15,019,510,460		
一般管理費				
給与費	261,833,501			
減価償却費	25,386,115			
経費	75,218,100	362,437,716		
営業費用合計			15,381,948,176	
営業利益			977,040,895	
営業外収益				
運営費負担金収益		69,558,292		
寄付金収益		4,133,334		
財務収益				
受取利息		7,045,773		
雑益		33,869,875		
営業外収益合計			114,607,274	
営業外費用				
財務費用				
支払利息		115,726,573		
控除対象外消費税等		341,541,792		
雑支出		6,290,359		
営業外費用合計			463,558,724	
経常利益			628,089,445	
臨時利益				
その他		194,285		194,285
臨時損失				
固定資産減損損失		46,407,603		
その他		5,900,000		52,307,603
当期純利益				575,976,127
当期総利益				575,976,127

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,103,435,676
人件費支出	▲ 6,271,157,851
その他の業務支出	▲ 3,978,327,858
医業収入	15,401,558,133
運営費負担金収入	887,426,542
補助金等収入	68,412,421
寄付金収入	10,000
駐車場収入	13,743,330
その他	180,414,742
小計	2,198,643,783
利息の受取額	6,505,677
利息の支払額	▲ 115,868,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,089,280,588
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	6,661,600,000
定期預金の預入による支出	▲ 9,680,800,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 620,752,308
無形固定資産の取得による支出	▲ 11,876,716
運営費負担金収入	39,000,000
補助金等収入	45,644,000
貸付けによる支出	▲ 7,000,000
貸付金の回収による収入	2,480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,571,705,024
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	85,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 153,800,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 516,409,454
リース債務の返済による支出	▲ 58,500,408
運営費負担金収入	310,391,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 333,318,112
IV 資金減少額	▲ 1,815,742,548
V 資金期首残高	2,698,878,124
VI 資金期末残高	883,135,576

利益の処分に關する書類

(平成26年9月2日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		575,976,127
当期総利益	575,976,127	
II 利益処分額		
積立金	<u>575,976,127</u>	<u>575,976,127</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】 (単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	15,019,510,460		
一般管理費	362,437,716		
営業外費用	463,558,724		
臨時損失	52,307,603	15,897,814,503	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 15,388,765,665		
受託事業等収益	▲ 36,227,303		
その他営業収益	▲ 70,650		
財務収益	▲ 7,045,773		
寄付金収益	▲ 4,133,334		
雑益	▲ 33,869,875	▲ 15,470,306,885	
業務費用合計			427,507,618
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,247,388)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		58,963,205	58,963,205
III 行政サービス実施コスト			486,470,823

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料

先入先出法に基づく低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末における利回りを参考に0.640%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

該当事項はありません。

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,883,135,576 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 6,000,000,000 円
資金期末残高	<u>883,135,576 円</u>

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,815,077,594 円
未認識数理計算上の差異	▲ 184,322,111 円
退職給付引当金	<u>4,630,755,483 円</u>

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	327,415,587 円
利息費用	57,412,255 円
数理計算上の差異の費用処理額	25,475,390 円
他団体退職金財源負担額(注)	<u>20,990,623 円</u>
退職給付費用	431,293,855 円

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.20%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

3. 当事業年度における固定資産の減損

研修医宿舎の使用中止に伴う減損処理	46,407,603 円
-------------------	--------------

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)		
契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療総合情報システム用サーバー賃貸借契約	292,502,040	138,456,660
全身用CTスキャナー装置保守点検業務委託	118,032,600	29,559,600
画像診断装置保守点検委託業務包括契約	228,835,080	76,060,080
職員住宅賃貸借契約	303,389,200	294,840,000

VIII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)			
区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,883	6,883	—
(2)医業未収金	2,392	2,392	—
(3)長期借入金	(885)	(889)	(4)
(4)移行前地方債償還債務	(3,769)	(4,164)	(395)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費、及び血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

当該建物における資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に16年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを参考に算定しており、1.476%となっております。

また、血液照射装置は既に使用見込期間(6年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高(注)	66,844,045 円
時の経過による調整額	237,243 円
当事業年度末残高	67,081,288 円

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,498,664,495	72,472,000	—	12,571,136,495	2,524,223,796	632,320,951	46,407,603	46,407,603	—	10,000,505,096	(注1)
	構築物	253,830,228	—	—	253,830,228	68,327,340	21,793,533	—	—	—	185,502,888	
	器械備品	2,969,674,290	604,738,697	—	3,574,412,987	1,793,939,473	477,015,201	—	—	—	1,780,473,514	
	器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	146,709,900	55,714,680	—	—	—	131,863,500	
	車両	9,848,048	4,313,036	—	14,161,084	5,053,999	2,125,047	—	—	—	9,107,085	
	計	16,010,590,461	681,523,733	—	16,692,114,194	4,538,254,508	1,188,969,412	46,407,603	46,407,603	—	12,107,452,083	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品(リース)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	1,204,325,300	—	—	1,204,325,300	—	—	—	—	—	1,204,325,300	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	3,026,362	—	—	3,026,362	—	—	—	—	—	3,026,362	
	計	1,207,351,662	—	—	1,207,351,662	—	—	—	—	—	1,207,351,662	
有形固定資産合計	土地	1,204,325,300	—	—	1,204,325,300	—	—	—	—	—	1,204,325,300	
	建物	12,498,664,495	72,472,000	—	12,571,136,495	2,524,223,796	632,320,951	46,407,603	46,407,603	—	10,000,505,096	(注2)
	構築物	253,830,228	—	—	253,830,228	68,327,340	21,793,533	—	—	—	185,502,888	
	器械備品	2,969,674,290	604,738,697	—	3,574,412,987	1,793,939,473	477,015,201	—	—	—	1,780,473,514	(注3)
	器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	146,709,900	55,714,680	—	—	—	131,863,500	
	車両	9,848,048	4,313,036	—	14,161,084	5,053,999	2,125,047	—	—	—	9,107,085	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	3,026,362	—	—	3,026,362	—	—	—	—	—	3,026,362	
	計	17,217,942,123	681,523,733	—	17,899,465,856	4,538,254,508	1,188,969,412	46,407,603	46,407,603	—	13,314,803,745	
無形固定資産	ソフトウェア	55,697,496	11,862,458	—	67,559,954	29,904,275	13,062,646	—	—	—	37,655,679	(注4)
	電話加入権	72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	—	72,000	
	計	55,769,496	11,862,458	—	67,631,954	29,904,275	13,062,646	—	—	—	37,727,679	
投資その他の資産	長期貸付金	6,800,000	7,200,000	6,600,000	7,400,000	—	—	—	—	—	7,400,000	
	その他	420,000	4,267,619	420,000	4,267,619	—	—	—	—	—	4,267,619	
	計	7,220,000	11,467,619	7,020,000	11,667,619	—	—	—	—	—	11,667,619	

(注1) 減損損失の内容は、研修医宿舎46, 407, 603円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、コアシッチ更新15, 000, 000円であります。

(注3) 当期増加額の主なものは、磁気共鳴画像診断装置139, 900, 000円であります。

(注4) 当期増加額の主なものは、マイクロソフトボリュームライセンス9, 704, 658円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	38,992,190	1,889,886,599	—	1,869,632,059	576,279	58,670,451	
診療材料	68,579,602	1,384,290,586	—	1,370,661,401	—	82,208,787	
貯蔵品	6,500,724	12,971,962	—	13,865,717	—	5,606,969	
計	114,072,516	3,287,149,147	—	3,254,159,177	576,279	146,486,207	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	23,400,000	7,200,000	2,200,000	8,400,000	20,000,000	(注1)(注2)(注3)
計	23,400,000	7,200,000	2,200,000	8,400,000	20,000,000	

(注1)返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高12,600,000円)を含めております。

(注2)当期減少額の回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注3)当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	101,400,000	-	33,800,000	67,600,000	1.35	平成28年3月31日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	136,000,000	-	-	136,000,000	0.85	平成54年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	716,600,000	-	120,000,000	596,600,000	0.40	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	-	85,000,000	-	85,000,000	0.24	平成55年3月20日	
計	954,000,000	85,000,000	153,800,000	885,200,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第62003号	14,194,716	-	2,565,681	11,629,035	5.00	平成30年3月25日	
資金運用部資金第63002号	66,567,787	-	9,809,110	56,758,677	4.85	平成31年3月25日	
資金運用部資金第01002号	857,821,180	-	113,430,241	744,390,939	5.40	平成31年9月25日	
資金運用部資金第07002号	18,473,858	-	1,170,056	17,303,802	3.15	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	289,632,610	-	17,159,366	272,473,244	2.80	平成39年3月1日	
縁故債(十六銀行)	293,000,000	-	293,000,000	0	0.908	平成26年3月31日	
縁故債(十六銀行)	634,200,000	-	79,275,000	554,925,000	1.720	平成33年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	779,000,000	-	-	779,000,000	2.100	平成51年9月20日	
財政資金第21001号	1,121,000,000	-	-	1,121,000,000	2.100	平成52年3月1日	
縁故債(十六銀行)	212,000,000	-	-	212,000,000	0.559	平成27年3月31日	
計	4,285,890,151	-	516,409,454	3,769,480,697			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,499,607,449	410,303,232	279,155,198	—	4,630,755,483	
環境対策引当金	57,399,400	—	1,960,800	2,728,200	52,710,400	
賞与引当金	459,012,468	469,255,183	459,012,468	—	469,255,183	
貸倒引当金	49,298,062	8,819,659	8,955,222	—	49,162,499	
計	5,065,317,379	888,378,074	749,083,688	—	5,201,883,565	

(7)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	16,073,369	237,243	-	16,310,612	(注)
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	50,770,676	-	-	50,770,676	(注)
計	66,844,045	237,243	-	67,081,288	

(注) 期首残高には、適用初年度の期首における除去費用(労働安全衛生法等に基づく債務15,609,185円、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務50,770,676円)を含んでおります。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	-	-	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	-	-	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	1,521,316,000	411,338,000	-	1,932,654,000	(注1)
	補助金等	167,953,800	132,687,935	-	300,641,735	(注1)
	寄附金等	4,436,362	-	-	4,436,362	
	計	1,693,706,162	544,025,935	-	2,237,732,097	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	差引計	1,693,706,162	544,025,935	-	2,237,732,097	

(注1) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	228,891,007	857,025,330	-	1,085,916,337	(注)
計	228,891,007	857,025,330	-	1,085,916,337	

(注) 当期増加額は地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(10)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成22年度	79,800,000	—	—	—	58,600,000	58,600,000	21,200,000
平成23年度	50,500,000	—	—	—	29,300,000	29,300,000	21,200,000
平成24年度	50,500,000	—	—	—	29,300,000	29,300,000	21,200,000
平成25年度	—	1,236,818,292	921,480,292	—	294,138,000	1,215,618,292	21,200,000
合計	180,800,000	1,236,818,292	921,480,292	—	411,338,000	1,332,818,292	84,800,000

②運営費負担金収益

業務等区分	25年度負担分	合計
期間進行基準	851,922,000	851,922,000
費用進行基準	69,558,292	69,558,292
合計	921,480,292	921,480,292

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	13,970,000	—	—	—	—	13,970,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,954,000	—	—	—	—	1,954,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,000,000	—	—	—	—	8,000,000	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	393,000	—	—	—	—	393,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	2,436,000	—	—	—	—	2,436,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	12,123,000	—	—	—	—	12,123,000	
周産期医療施設設備整備費補助金	2,992,000	—	—	2,992,000	—	—	
小児医療施設設備整備費補助金	5,982,000	—	—	5,982,000	—	—	
新人看護職員研修事業補助金	668,000	—	—	—	—	668,000	
産科医等確保支援事業費補助金(分娩手当)	1,169,000	—	—	—	—	1,169,000	
地域周産期母子医療センター運営費補助金	28,590,000	—	—	—	—	28,590,000	
認定看護師育成支援事業補助金	500,000	—	—	—	—	500,000	
看護職員確保支援事業費補助金	500,000	—	—	—	—	500,000	
女性医師等就労環境改善事業費補助金	313,000	—	—	—	—	313,000	
看護実習施設設備整備支援事業費補助金	231,000	—	—	231,000	—	—	
救命救急センター設備整備費補助金	81,900,000	—	—	81,900,000	—	—	
がん医療均てん化推進事業費補助金	6,963,000	—	—	6,963,000	—	—	
災害拠点病院設備整備事業費補助金	7,735,000	—	—	7,735,000	—	—	
NBC災害・テロ対策設備整備事業費補助金	32,025,000	—	—	26,884,935	—	5,140,065	
合計	208,444,000	—	—	132,687,935	—	75,756,065	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (2,310)	— (4)	— (—)	— (—)
職員	5,575,952 (646,664)	755 (219)	279,155 (—)	63 (—)
合計	5,575,952 (648,974)	755 (223)	279,155 (—)	63 (—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	2,615,066,143	
手当	1,740,269,178	
賞与	699,375,451	
賞与引当金繰入額	452,252,118	
報酬	569,251,590	
法定福利費	889,608,922	
退職給付費用	409,343,992	7,375,167,394
材料費		
薬品費	2,372,116,957	
診療材料費	1,502,036,556	
給食材料費	103,628,356	
たな卸資産減耗費	576,279	3,978,358,148
減価償却費		
建物減価償却費	608,883,383	
構築物減価償却費	21,742,921	
器械備品減価償却費	476,014,763	
器械備品(リース)減価償却費	55,714,680	
車両減価償却費	1,464,793	
無形固定資産減価償却費	13,062,646	1,176,883,186
経費		
厚生福利費	31,390,013	
報償費	136,043,142	
旅費交通費	6,932,084	
職員被服費	16,887,260	
消耗品費	73,879,971	
消耗備品費	66,154,344	
光熱水費	226,490,504	
燃料費	113,888,102	
会議費	37,944	
印刷製本費	7,254,544	
修繕費	111,329,312	
保険料	58,257,305	
賃借料	200,466,550	
通信運搬費	10,089,344	
委託料	1,348,694,371	
諸会費	1,660,740	
負担金補助及び交付金	1,200,000	
交際費	626,509	
雑費	15,415,791	
租税公課	83,600	
貸倒引当金繰入額	2,860,569	
貸付資金減免額	8,400,000	2,438,041,999

科 目		金 額
研究研修費		
研究費	22,399,431	
図書費	9,149,090	
旅費	19,436,212	
解剖関係費	75,000	51,059,733
医業費用合計		15,019,510,460
一般管理費		
給与費		
給料	89,606,034	
手当	27,300,696	
賞与	29,099,541	
賞与引当金繰入額	17,003,065	
役員報酬	2,310,000	
報酬	40,474,822	
退職給付費用	21,949,863	
法定福利費	34,089,480	261,833,501
減価償却費		
建物減価償却費	23,674,811	
構築物減価償却費	50,612	
器械備品減価償却費	1,000,438	
車両減価償却費	660,254	25,386,115
経費		
厚生福利費	1,603,423	
報償費	0	
旅費交通費	714,744	
職員被服費	0	
消耗品費	2,582,387	
消耗備品費	576,020	
光熱水費	9,626,357	
燃料費	4,539,541	
印刷製本費	1,576,379	
修繕費	2,196,500	
保険料	284,391	
賃借料	485,621	
通信運搬費	597,567	
委託料	8,058,982	
諸会費	121,000	
負担金補助及び交付金	39,290,000	
交際費	30,000	
雑費	2,935,188	75,218,100
一般管理費合計		362,437,716

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	2,707,884	
普通預金	880,427,692	
定期預金	6,000,000,000	
合計	6,883,135,576	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,321,697,509	
患者等	69,311,729	
その他	1,410,455	
合計	2,392,419,693	

決 算 報 告 書

平成 25 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	15,827,673,000	16,641,495,473	813,822,473	
医業収益	14,851,186,000	15,675,900,220	824,714,220	入院、外来診療単価の増加による
運営費負担金	872,317,000	851,922,000	▲ 20,395,000	
その他営業収益	104,170,000	113,673,253	9,503,253	
営業外収益	112,044,000	109,529,045	▲ 2,514,955	
運営費負担金	71,830,000	69,558,292	▲ 2,271,708	
その他営業外収益	40,214,000	39,970,753	▲ 243,247	
資本収入	581,763,000	535,225,935	▲ 46,537,065	
運営費負担金	341,739,000	315,338,000	▲ 26,401,000	
長期借入金	85,000,000	85,000,000	0	
その他資本収入	155,024,000	134,887,935	▲ 20,136,065	
その他の収入	—	194,285	194,285	
計	16,521,480,000	17,286,444,738	764,964,738	
支出				
営業費用	14,113,871,000	14,342,104,812	228,233,812	
医業費用	13,778,716,000	14,020,480,659	241,764,659	
給与額	7,400,783,000	7,252,651,665	▲ 148,131,335	高額退職金見込者の退職数の減による
材料費	3,724,122,000	4,212,107,422	487,985,422	医業収益の増加による
経費	2,576,282,000	2,503,930,908	▲ 72,351,092	
研究研修費	77,529,000	51,790,664	▲ 25,738,336	
一般管理費	335,155,000	321,624,153	▲ 13,530,847	
給与費	241,632,000	244,672,695	3,040,695	
経費	93,523,000	76,951,458	▲ 16,571,542	
営業外費用	122,409,000	121,183,635	▲ 1,225,365	
資本支出	1,449,196,000	1,483,025,354	33,829,354	
建設改良費	812,725,000	746,004,802	▲ 66,720,198	
償還金	608,711,000	728,709,862	119,998,862	償還方法の見直しによる
その他資本支出	27,760,000	8,310,690	▲ 19,449,310	
その他の支出	—	52,307,603	52,307,603	研修医宿舎使用中止に伴う減損処理による
計	15,685,476,000	15,998,621,404	313,145,404	
単年度資金収支(収入－支出)	836,004,000	1,287,823,334	451,819,334	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。
- (2) 損益計算書の臨時損失はその他の支出に含まれております。
- (3) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

平成25年度 事業報告書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目次

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要	5
1 法人の現況	5
2 法人の基本的な目標	5
3 設置する病院の概要	6
○全体的な状況	8
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況	8
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況	9
3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況	9
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況	10
○項目別の状況	10
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	10
1－1 診療事業	10
1－1－1 より質の高い医療の提供	10
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	10
(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備	11
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成	11
(4) 認定看護師や専門看護師の資格取得の促進	12
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	12
(6) EBMの推進	14
(7) 医療安全対策の充実	14
(8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備	15
1－1－2 患者・住民サービスの向上	15
(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等	15
(2) 院内環境の快適性向上	16
(3) 医療情報に関する相談体制の整備	16
(4) 患者中心の医療の提供	17
(5) インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底	17
(6) 患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映	17
1－1－3 診療体制の充実	18
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	18
(2) 多様な専門職の積極的な活用	18

1-1-4	近隣の医療機関等との役割分担及び連携	18
(1)	近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上	18
(2)	地域連携クリニカルパスの整備普及等	19
(3)	地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する各種情報の提供	19
1-1-5	重点的に取り組む医療	20
(1)	救命救急医療	20
(2)	心臓血管疾患医療	20
(3)	母子周産期医療	21
(4)	がん診療拠点	21
(5)	精神科医療・感染症医療	22
(6)	緩和ケア	22
1-2	調査研究事業	22
1-2-1	調査及び臨床研究等の推進	22
1-2-2	診療等の情報の活用	22
(1)	医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用	22
(2)	集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	23
1-2-3	保健医療情報の提供・発信	23
(1)	公開講座、医療相談会等の定期的開催	23
(2)	保健医療、健康管理等の情報提供	23
1-3	教育研修事業	24
1-3-1	医師の卒後臨床研修等の充実	24
(1)	質の高い医療従事者の養成	24
(2)	後期研修医（レジデント）に対する研修等	24
1-3-2	看護学生、救急救命士等に対する教育の実施	24
(1)	医学生、看護学生の実習受け入れ	24
(2)	救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実	26
1-4	地域支援事業	26
1-4-1	地域医療への支援	26
(1)	地域医療水準の向上	26
(2)	医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援	27
1-4-2	社会的な要請への協力	27
1-5	災害等発生時における医療救護	27
1-5-1	医療救護活動の拠点機能	27
1-5-2	他県等の医療救護への協力	28
(1)	大規模災害発生時の災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣	28

(2) 災害派遣医療チーム（DMAT）の質の向上と維持.....	28
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組.....	28
2-1 効率的な業務運営体制の確立.....	28
2-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立.....	28
(1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築.....	28
(2) 各種業務のIT化の推進.....	28
(3) アウトソーシング導入による合理化.....	29
(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立.....	29
(5) 時差出勤制度の導入.....	29
2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用.....	29
(1) 弾力的運用の実施.....	29
(2) 効果的な体制による医療の提供.....	29
(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化）	30
2-1-3 人事評価システムの構築.....	31
2-1-4 事務部門の専門性の向上.....	31
2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善.....	31
2-2-1 多様な契約手法の導入.....	31
2-2-2 収入の確保.....	31
(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進.....	31
(2) 未収金の発生防止対策等.....	32
2-2-3 費用の削減.....	32
3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画.....	33
3-1 決算（平成25年度）.....	34
3-2 収支計画（平成25年度）.....	35
3-3 資金計画（平成25年度）.....	36
4 短期借入金の限度額.....	36
4-1 限度額.....	36
4-2 想定される短期借入金の発生理由.....	36
5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画.....	36
6 剰余金の使途.....	37
7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項.....	37
7-1 職員の就労環境の向上.....	37
7-2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項.....	38
7-3 医療機器・施設整備に関する事項.....	39
7-4 法人が負担する債務の償還に関する事項.....	39

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 事業報告書

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要

1 法人の現況

- (1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院
 (2) 所在地 多治見市前畑町5丁目161番地
 (3) 設立年月日 平成22年4月1日
 (4) 役員の状況

役員名	区分	氏名	備考
理事長	常勤	原田 明生	院長
副理事長	常勤	岩田 敏雄	副院長
理事	常勤	横井 清	副院長
理事	常勤	上田 幸夫	副院長
理事	常勤	糸川 邦子	副院長
理事	非常勤	鈴木 藏	陶芸家、重要無形文化財保持者
理事	非常勤	加藤 智子	ヤマカ(株)代表取締役
監事	非常勤	小島 浩一	弁護士
監事	非常勤	下條 俊幸	公認会計士

- (5) 組織図 別表のとおり
 (6) 職員数（平成25年4月1日現在） 974人

	医師（歯科医師含）	看護師（准看護師、看護助手含）	コメディカル	事務ほか	合計
常勤人数	118	467	129	49	763
非常勤人数	22	102	13	74	211
合計	140	569	142	123	974

2 法人の基本的な目標

中期目標の前文

岐阜県立多治見病院においては、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上、住民の健康と福祉の増進に取り組んできた。

しかし、少子・高齢化の進展、医療技術の高度化・専門化、疾病構造の変化、医師需要の高度化・多様化などにより、近年の医療を取り巻く環境は大きく変化している。

特に、産科・小児科の医師不足、手厚い看護体制の導入に起因する看護師不足、診療報酬のマイナス改定等、医療、病院経営を取り巻く状況は一段と厳しさを増している。

一方、県民の健康への関心はきわめて高く、今後、これまで以上に、質の高い医療サービスを求められることが十分に予想される。

これからも、岐阜県立多治見病院として、このような、医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応し、県民が必要とする医療をより良くかつ継続的に提供することができるように、地方独立行政法人に移行することとし、この中期目標において、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の業務運営の目標や方向性を示すこととする。

地方独立行政法人化後は、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かした、自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、東濃地域の医療の最後の砦として地域全体の医

療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

3 設置する病院の概要

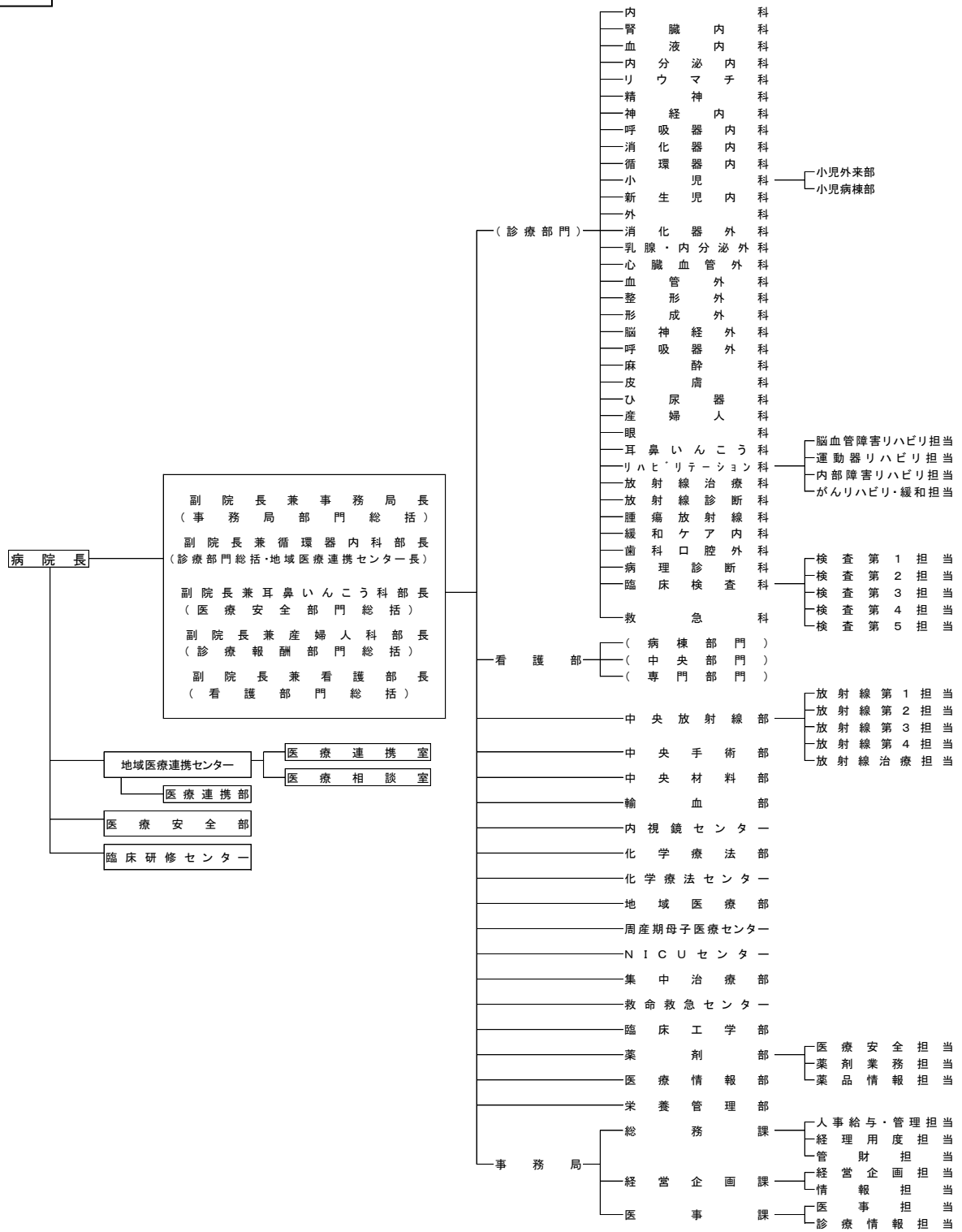
- (1) 病院名称 岐阜県立多治見病院
 (2) 所在地 岐阜県多治見市前畑町
 (3) 沿革

年	月	概 要
昭和 14 年	5 月	県立多治見病院開設→診療開始 昭和 14 年 9 月 8 日
昭和 33 年	10 月	医療法による「総合病院」の指定
昭和 43 年	2 月	岐阜県知事から「救急病院」の指定
昭和 59 年	2 月	診療本館（現 中央診療棟）完成
昭和 63 年	12 月	MR I 棟完成
平成 2 年	10 月	新東病棟（現 東病棟）完成
平成 14 年	3 月	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定取得
平成 18 年	1 月	電子カルテシステム導入
平成 20 年	9 月	DME R C（ドクターカー）運用開始
平成 22 年	3 月	中・西病棟完成
〃	4 月	地方独立行政法人に移行
〃	6 月	緩和ケア病棟 20 床開設
平成 24 年	1 月	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver.6.0)の認定取得
〃	5 月	精神科病棟 46 床開設（再開）
平成 25 年	4 月	高精度放射線治療センター稼働

(4) その他

診療科目	内科、腎臓内科、血液内科、内分泌内科、リウマチ科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、新生児内科、外科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線治療科、放射線診断科、腫瘍放射線科、緩和ケア内科、歯科口腔外科、麻酔科、病理診断科、臨床検査科、救急科
病床数	一般：562 床、結核：13 床、精神：46 床、感染症：6 床 計：627 床
看護体制	10 対 1
年間延患者数 (H25 実績)	入 院 182,540 人 外 来 297,719 人
建物面積	59,801.41 m ²
その他	①基本理念 安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます。 ②行動指針 ・分かりやすい言葉で、分かりやすく説明します ・安全を何度も確認することを怠りません ・常に高度先進医療を取り入れ、最新・最高の医療を目指し自己研鑽に努めます ・倫理観に基づく医療人としての誇りと自覚をもって取り組みます ・健全経営に努めます

別表



○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

1-1 診療事業

東濃地域の基幹病院として、近隣の医療機関等との役割分担・連携のもと、地域の限られた医療資源を有効活用し、良質かつ高度な医療を提供できるよう必要な職員の確保、職員のスキルアップ支援、院内研修の実施、高度医療機器の計画的な整備、診療効率アップ及び患者目線に立ったサービス向上のための施設整備等の取り組みを行った。

地域がん診療連携拠点病院としての責任を果たし、地域から期待されるがん治療の推進にこたえることを目的として、がんの放射線治療レベルを向上させ、患者負担を軽減できる高精度放射線治療装置の本格稼働を行った。また、CT、MRIなどの検査枠の見直しをし、さらに開業医への訪問活動に中央放射線部の職員が同行し、CT、MRIなどのPR活動を行った。

患者・住民サービスの向上については、雨天時等における車椅子等を使用した来院者の利便性向上を図るため、中病棟副玄関から東病棟時間外出入口間の歩道に屋根を整備し、待ち時間に対しても、早朝コンシェルジュ業務を8時から配置するなどをして積極的な患者案内の取り組みにより、診療や会計待ちに関するストレスの解消を図った。また、患者に対する満足度・待ち時間調査を実施し、患者ニーズの把握に努めるとともに病院運営協議会を開催し、地元住民の要望・意見収集にも取り組んだ。その他、患者相談窓口を充実させ、その内容に基づく患者サポート体制カンファレンスを毎週1回開催して、医療相談、クレーム事例など患者からの意見・要望を把握し、医療安全活動と合わせて、患者の権利の保障について検討した。

患者や家族に治療に対する理解を深めてもらうことを目的に、NPO法人「医療の質に関する研究会」から図書などの寄付を受け、平成25年4月に患者図書室「ぬくた〜らいぶらり」を開設した。(平成25年度利用者9,604人)

1-2 調査研究事業

提供する医療の質及び地域の医療水準の向上等を図るため、クリニカルインディケーターについて、各診療科の実績データをホームページ上で公表及び経年的に評価を行うようにして、調査研究事業に積極的に取り組んだ。

地域医療機関や地域住民に対しては、病院が保有する保健医療情報を広く公開するため、市民公開講座の開催及び広報誌「けんびょういん」の発行などを行った。さらに医師、看護師が講師となり「健康づくり講座」を多治見市内の公民館で12回開催した。(総参加者数 424名)

1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者を養成するため最新の医療技術や知識を習得できるよう国内外の学会や講習会への参加に必要な費用を負担し支援した。

研修医を対象とした内科症例検討会、各診療科部長による講義、早朝勉強会を定期的に開催した。特に内科症例検討会では、研修医自らが症例提示を行うなど、より実践的な形式を採用し内容の充実を図った。また、研修医が求める臨床研修内容を臨床プログラムに反映させることにより、臨床研修体制の確立に努めた。

医学部生、看護学生等の実習生を積極的に受け入れ、医療従事者の育成に努めた。同時に救急救命士に対する病院実習も積極的に実施し、医療技術の向上を支援した。

1-4 地域支援事業

地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携を強化し、医療機関相互の役割を明確化することにより、それぞれの特色を生かした医療資源の有効活用、地域完結型医療を目指した。医師会長をはじめとした医療関係団体の代表者、関係行政機関代表者、学識経験者で構成する地域医療連携推進協議会を4回開催し、協議会を通じて地域医療連携パスの推進や、高度医療機器の共同利用等の推進を働きかけた。その結果、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができた。（紹介率65.3%、逆紹介率80.8%）

地域全体の医療水準の向上を目的に、医師、看護師をはじめとした医療従事者を対象に各種講演会、研修会、勉強会、症例検討会等を開催した。また、次世代の地域医療の担い手育成のため、多治見看護専門学校、中京学院大学等に医師、認定看護師等を講師として派遣した。

医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への人的支援として、国民健康保険上矢作病院、国民健康保険蛭川診療所の他に、中津川市民病院へ医師を派遣した。

1-5 災害等発生時における医療救護

災害拠点病院（平成23年10月に指定）として、地震、火災、津波、テロなどの大規模災害発生時等に、病院機能を維持し、東濃西部地域での初期救急の中心となって活動できるよう、必要な施設、機材の整備確保、大規模災害を想定した災害実働訓練の実施、DMATの質の向上・維持のため厚生労働省、中部地区、岐阜県の開催する訓練に参加等、ハード・ソフトの両面から整備を行った。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

医療環境の変化や住民の医療需要に的確に対応できるよう、経営分析や予測、各種広報の展開など、経営基盤の強化を図った。

DPC環境下における病院収益向上を目指し、診療報酬担当を中心にレセプトチェックシステム、DPCコーディング検証に取り組み、診療報酬請求の的確化と効率的な事務の推進による収益向上を図った。

材料費の節減では、各種委員会をとおして節減を図るとともに、平成23年度から委託している医療コンサルタントのアドバイスを受けて医薬品については、カテゴリー別に分類したうえで、ディーラーとの交渉、メーカーヒアリングを実施し、節減を図ることができた。診療材料についても、経営コンサルティング業者を通じ、病床規模が同等な他病院との比較検討を行い、ディーラーとの交渉を有利に進め、年間契約品や新規採用材料費を節減した。また、日常業務の改善、在庫管理体制の確立のため、新たなSPD運用管理の委託業者をプロポーザルにより選定をし、平成26年度からの運用の準備を図った。

医師の業務負担軽減を目的に平成22年度から医師事務作業補助者を採用している。平成25年度は、24名から28名に増員し、15診療科の運用を20診療科に拡大した。また、病棟事務補助者も配置し、看護師の業務負担軽減を図った。

3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況

〔収益〕 医療連携の強化による患者数の増加や診療単価の増、平均在院日数の短縮などにより、計画に比べ医業収益において3.8%、収益全体でも3.4%（+5億4千3百万円）の増となった。

〔費用〕 材料費や経費における価格交渉や契約方法の見直しなどの経費節減の努力により、計画に比べ医業費用において2.0%の増に収まり、費用全体では1.9%（+3億円）とすることができた。

こうした業務運営の改善及び効率化により、単年度収支は5億7千6百万円の黒字となり、経常収支比率も104.0%と目標である100%以上を平成22年度から4年連続で達成

した。

また、職員給与費対医業収益比率についても、49.6%と目標である50%以下を達成することができた。

経常収支比率	=	(営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) × 100
営業収益	16,358,989千円	
営業外収益	114,607千円	
営業費用	15,381,948千円	
営業外費用	463,559千円	

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

職員の就労環境の向上については、医師、看護師等が職務に専念でき、負担を軽減できるよう医師事務作業補助者・病棟事務補助者等を採用し、効率的な職員の配置に取り組んだ結果、補助体制加算は昨年度の30:1から25:1となった。

院内保育では、民間会社に保育業務を委託し、夜間保育及び休日保育を開始するとともに、病児保育の利便性を向上させた。

必要な看護師数確保のため、県内外の就職ガイダンスに積極的に参加するとともに、育児中の女性職員が安心して働けるように育児部分休業制度活用の推進などに取り組んだ。

職員の健康管理については、法定検診（定期健康診断、人間ドック）、任意検診等（各種抗体検査、予防接種等）を確実に受診させるよう働きかけた。さらにメンタルヘルス対策にも取り組んだ。

医療機器・施設整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展等を総合的に判断し、機器の選定及び購入を行った。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- 放射線機器更新計画に基づき、平成13年度に購入し老朽化が進んでいた磁気共鳴画像診断装置（MRI）の更新を図った。
- 平成11年度に購入し、故障時における一部保守部品の供給停止等、サービスサポート体制が不安定となっていた乳腺X線撮影装置（マンモグラフィ）を更新した。
- 更新により、機器の安定稼働が得られるとともに、新たな機能の付加（断層撮影）により従来機器では得られなかった臨床上重要な画像が得られるようになった。
- 医療機器整備委員会において各診療科の要望を取りまとめて、費用対効果、需要と医療技術の進歩などを総合的に判断して購入予定機器を選定し、新規購入や更新を計画的に進めた。

【更新・整備を実施した機器の稼働状況】

機器名	整備年度	H24	H25
電子内視鏡システム	H24	毎日	毎日
電気生理記録システム	H24	2回/週	2回/週
X線デジタル画像撮影装置	H24	毎日	毎日
磁気共鳴画像診断装置	H25	—	毎日
乳腺X線撮影装置	H25	—	毎日

※平成24・25年度に更新整備した主な機器が対象

(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備

- ・ 医師事務作業補助者を24名から27名に増員し、さらに医師から要望の強かった病棟にも1名を配置して医師の過密業務の軽減を図り、補助体制加算は昨年度の30:1から25:1となった。
- ・ 夜勤専従看護師の配置
救命救急センター及び救急外来にかかる夜勤専従看護師（非常勤職員）の制度化を行い、救命救急センターに1名を採用した。
また、正規職員においても、職員の意見を十分に汲み取りながら勤務表の作成を行った。
- ・ 短時間就労制の実施
働き手のニーズに合わせ週1回、1日1時間以上の勤務を提案し、週20時間未満の勤務をしている非常勤職員が10名在職している。
- ・ 平成25年4月から民間会社に保育業務を委託し、夜間保育及び休日保育を開始するとともに、病児保育の利便性を向上させた。

【夜間保育】

- ・ 毎週金曜日に対応可能
- ・ 平成25年度実績12回

【休日保育】

- ・ 12月31日～1月3日を除く全ての日に対応可能
- ・ 平成25年度実績92回

【院内保育所の運営状況】（各年度末時点）

区分\年度	H23	H24	H25
入所者数	44人	37人	36人
保育士数	9人	8人	委託先にて必要人数を配置

【病児保育利用実績】

区分\年度	H23	H24	H25
延人数	12人	20人	84人

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

- ・ 医師確保対策として、名古屋大学及び岐阜大学の病院実習生を積極的に受け入れた。

【実績】 名古屋大学8名、岐阜大学1名

- ・ 岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、外部講師による勉強会の開催や外傷教育研修を実施した。
- ・ 卒後臨床研修評価機構による認定施設の取得に向けた取り組みを行った。
- ・ 医師としての資質向上を目的として、病院が費用負担し延べ316人の医師が学会に参加した。

欧州心臓病学会、日本消化器内視鏡学会、日本消化器外科学会、
日本救急医学会 など

【主な学会セミナー等の派遣実績】

派遣用務	派遣先
欧州心臓病学会	オランダ・アムステルダム

【医師の研修派遣・受入実績人数】

区分\年度	H23	H24	H25
派遣	304人	302人	387人
受入	20人	16人	65人

(4) 認定看護師や専門看護師の資格取得の促進

- ・ 認定看護師の資格取得のための支援をし、「脳卒中リハビリテーション認定看護師」、「慢性心不全認定看護師」の資格を各1名が取得した。
- ・ 「糖尿病認定看護師」の資格取得希望者と「認知症認定看護師」の資格取得希望者は研修を修了し、平成26年度に資格取得試験を受験するため、支援を継続した。
- ・ 専門看護師については、「急性・重症看護専門看護師」の分野で1名資格を取得した。
- ・ 「がん専門看護師」の資格の取得中の1名について、岐阜県立看護大学で受講できるように勤務上の配慮などの支援を行った。

【認定看護師・専門看護師数】(各年度末時点)

区分	分野	H 2 3	H 2 4	H 2 5
		人数	人数	人数
認定	皮膚・排泄ケア	2名	2名	2名
	集中ケア	2名	2名	2名
	緩和ケア	1名	1名	1名
	がん化学療法看護	1名	1名	1名
	がん性疼痛看護	1名	1名	1名
	感染管理	2名	2名	2名
	新生児集中ケア	1名	1名	1名
	摂食・嚥下障害看護	1名	1名	1名
	救急看護	1名	1名	1名
	慢性心不全看護	－	－	1名
	脳卒中リハビリテーション看護	－	－	1名
	計	12名	12名	14名
専門	がん看護	2名	2名	2名
	急性・救急看護	－	－	1名
合計		14名	14名	17名

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

- ・ 最新の高度医療に対応できる技術・知識を有する職員を養成するため、引き続き厚生労働省、岐阜県等が主催する講習会、研修会への参加や各種認定資格の取得、維持のための支援を行った。

【薬 剤 部】	
医療薬学会指導薬剤師	更新資格取得1名
I C D	更新資格取得1名
がん薬物療法認定薬剤師	更新資格取得1名
緩和薬物療法認定薬剤師	更新資格取得1名
漢方薬・生薬認定薬剤師	更新資格取得1名
小児薬物療法認定薬剤師	更新資格取得1名
NST（栄養サポートチーム）専門療養士	受験資格取得2名
糖尿病療養指導士	受験資格取得3名
認定実務実習指導薬剤師	受験資格取得3名
日本病院薬剤師会生涯研修認定	各種学会、研修会の参加を支援し、21名が認定申請に必要な単位を取得（薬剤師数24名）
【中央放射線部】	
マンモグラフィ撮影認定技師	資格取得1名

X線CT認定技師	資格取得 1 名
臨床実習指導者	更新資格取得 2 名
第 1 種放射線取扱主任者試験	合格資格取得 1 名
医用画像精度管理士認定	更新資格取得 1 名
放射性医薬品取扱ガイドライン講習	1 名参加
医療安全教育セミナー	1 名参加
PET研修セミナー	1 名参加
治療専門技師認定機構講習会	1 名参加
医学物理士コース研修	1 名参加
放射線腫瘍学セミナー	1 名参加
ストロンチウム 90 治療安全講習会	2 名参加
精度良くDXAで骨量測定するための講習会	3 名参加
医学物理コース研修生	1 名参加
Ai認定放射線技師講習会	1 名参加
その他	資格維持または最新知識の取得のためのセミナー、学会への参加を支援
【臨床検査科】	
認定血管診療技師	資格取得 2 名
学会参加	5 学会 17 名
研修会参加	10 研修会 12 名
精度管理報告会参加	2 報告会 2 名
【臨床工学部】	
透析安全管理責任者	資格取得 2 名
学会参加	国際学会—2 学会 1 人 国内学会—7 学会 5 人
研究会参加	29 研究会 10 人
講習、研修会参加	25 講習研修会 10 人
【リハビリテーション科】	
心臓リハビリテーション指導士	受験資格取得 2 名
3 学会合同呼吸療法認定士	受講資格取得 1 名
がんのリハビリテーション研修ワークショップ	2 チーム (内 PT3 名 OT1 名) 参加
心臓リハビリ関連学会	7 名参加 (うち 2 名発表)
ICU 等急性期リハ関連研修会	3 名参加
リハビリ関連学会	7 名参加 (うち 2 名発表)
リハビリ関連研修会	5 名参加
日本摂食嚥下リハビリテーション学会	1 名参加
ディサースリア治療技術セミナー	1 名参加
心臓リハビリテーション指導士資格取得研修	3 名参加
3 学会合同呼吸療法認定士資格取得研修	3 名参加
【栄養管理部】	
糖尿病療養指導士	資格取得 2 名
NST専門療法士	資格取得 2 名
病態栄養専門士	資格取得 1 名

日本糖尿病学会	1名参加
日本静脈経腸栄養学会	2名参加
地域社会福祉財団主催管理栄養士研修会	1名参加

【コメディカル専門研修の参加人数】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
薬剤師	2 5 人	2 4 人	2 4 人
検査技師	3 7 人	6 4 人	3 3 人
放射線技師	2 7 人	3 0 人	3 3 人
臨床工学技士	8 人	1 4 人	1 8 人
リハビリ技師	2 1 人	3 0 人	3 5 人
管理栄養士	7 人	5 人	2 0 人
合計	1 2 5 人	1 6 7 人	1 6 3 人

(6) EBMの推進

- 各診療科において診療ガイドラインの充実を進めたことに伴い、ガイドラインに基づいた診療が浸透してきた。
- 診療の実情や使用頻度により整理し、クリニカルパスを検証・整理した。
クリニカルパスの実数 1 9 6

【診療科別クリニカルパスの内訳】

診療科名	パス数
産婦人科	2 8
整形外科	3 6
呼吸器科	1 7
外科・消化器外科	2 4
循環器科	1 2
その他	7 9

【クリニカルパス種類数・使用数】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
種類数	1 4 5 種	1 5 4 種	1 4 4 種
使用数	5, 7 0 2 件	5, 9 4 1 件	6, 4 5 7 件

- クリニカルインディケーターについては、平成 2 4 年度に選定した各診療科の実績データを公表し、経年的に評価を行うようにした。

(7) 医療安全対策の充実

- 各部署での医療安全に対する意識が高まり、インシデント報告数が増加した。

年度	月平均
H 2 4	265 件
H 2 5	289 件

- 報告されたインシデント事例は、優先順位を考え、カンファレンスを開催し、安全対策の検討と強化を図った。
- アクシデント事例に関しては、RCA分析やSHELL分析を行うことで再発防止に努めた。

【インシデント・アクシデント件数】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
インシデント	2, 6 4 2 件	3, 1 6 9 件	3, 4 7 3 件

アクシデント	21件	17件	22件
合計	2,663件	3,186件	3,495件

- 定期的に開催している医療安全部会、医療安全管理委員会において、共有すべきインシデント事例を取り上げ2～4事例／月を検討し、管理会議や医局会、看護部委員会で注意喚起を行った。
- 11月24日～11月30日の医療安全推進週間には、「患者誤認防止、誤薬防止の啓発週間」として入院中の患者143名、病院職員712名にアンケート調査を実施した。
- 医療安全研修会については、全員参加を目標に年2回開催し、延べ911人の出席者があった。欠席者には、研修内容を録画したDVDビデオを視聴させた。

【医療安全研修会開催実績】

開催日	テーマ	参加人数
9月12日	患者はなぜ怒る、クレーム・暴力の対応	482人
1月30日	麻薬についてのお話し	429人

(8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備

- 現場からの患者・職員の感染症発症時の早期察知と報告により、ICTの早期介入と現場の感染対策の強化・実施により、問題となるような感染事例はなかった。
- 院内結核曝露事例は5事例あり、うち2事例に対し接触者健診を実施した。また、潜在性肺結核感染のベースライン把握のため、スタッフを対象にTスポット検査を開始した。針刺し等の血液暴露事例の報告、ワクチン接種をはじめ職業感染対策について衛生委員会と検討・協働し職員にはICT通信を発行（奇数月）し啓蒙を行った。
- 委託含む全職員対象に、感染対策教育講演会を年2回実施し、延べ976人の出席者があった。欠席者に対し、研修内容をまとめたICT通信による書面学習と、録画したDVDビデオを視聴させた。また、委託業者も含めた職種別、レベル別の勉強会・研修会等も開催した。
- 感染防止対策加算1-1施設カンファレンスは、相互ラウンドを2回実施した。加算1-2施設カンファレンスは、東濃保健所長参加の合同カンファレンスを4回実施し、連携の強化を図った。

【感染対策教育講演会開催実績】

開催日	テーマ	参加数
8月19日 " 20日	結核について	543人
11月19日	感染対策の重要なポイント	433人

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等

- 7月に放射線・内視鏡・生理検査、10～12月に診療科待ち時間調査を実施し、検証した。

【平均待ち時間の状況】

項目\年度	H23	H24	H25
平均待ち時間	23分	23分	24分

※待ち時間は予約時間からの平均遅延時間

- 今年度から、早朝コンシェルジュ業務を8時から2名を配置した。また、委託業者と連携して積極的な患者案内などを行った結果、患者意見箱に寄せられる窓口業務に関する苦情の割合が前年の8.3%から0%になるとともに、口頭でのクレームが大幅に減

少しした。

- ・ 自動支払機のシステム改修を行い、入院費の支払及び過去の外来診療費の支払ができるようになった。また、窓口の混雑状況を見ながら窓口機能(受付、計算、支払)を適宜変更し、待ち時間の短縮を図った。
- ・ 点在する外来駐車場を効率的に運用するため、H24年度から実施している駐車場利用者が集中する午前中に、駐車場管理の警備員の増員をし、駐車場入庫待ちによる混雑解消の継続を図った。
- ・ 逆紹介を推し進めるため、各診療科の掲示板において、病診連携推進の「お知らせ」を掲示して、紹介状持参の促進と近隣のかかりつけ医との役割分担の違いについて患者への周知の継続を行った。また、開業医の訪問活動を実施し、紹介率向上に努めた。
訪問件数 88 件 新規登録医数 11 件
- ・ 開業医への訪問活動を通して得た情報に基づき、昨年作成した診療情報提供書の様式の改良に努めた。
- ・ CT、MRIなどの検査枠の見直しをし、さらに開業医への訪問活動に中央放射線部の職員が同行して、CT、MRIなどの検査依頼を行った。
- ・ 連携予約検査枠の時間延長を行った。また、骨密度検査の利用について、訪問活動で推進を行った。

【CT、MRI検査件数の比較】

区分\年度	H23	H24	H25
CT件数	25,234件	26,350件	27,896件
MRI件数	7,919件	8,646件	8,892件

- ・ 年々患者数の増加に伴い、画像処理及び検査対応者の応援体制を充実させ、患者待ち時間の短縮を図った。
- ・ 乳腺撮影と骨密度検査を個々の部屋に設置し、検査待ち時間の短縮を図った。

(2) 院内環境の快適性向上

- ・ 中病棟副玄関から東病棟時間外出入口間の歩道に屋根を整備し、雨天時等における車椅子等を使用した来院者の利便性向上を図った。
- ・ 治療効果を高め、より快適な入院生活を送ることができるよう食種や、献立・食材の見直しを行った。
 - ① 食思不振により喫食量の低下した患者に対応した「なごみ食」を開始し、喫食量増加に努めた。
 - ② 特別食で咀嚼・嚥下の低下した患者に対応した食種を追加した。
 - ③ 糖尿病学会編食品交換表の改訂にあわせ、糖尿病食のエネルギー比の変更を行った。
- ・ 栄養不良が疑われる患者に対し、NSTの早期介入により栄養状態の改善強化に努めた。また、喫食量の低下した患者へ食事の聞き取り調整を行い、喫食量増加に努めた。

【喫食量の低下した患者への個別の聞き取り、NST介入件数の対前年度比較】

項目\年度	H23	H24	H25
個別聞き取り	73件/月	96件/月	96件/月
NST介入	38件/月	41件/月	37件/月
NST新規介入	11件/月	14件/月	16件/月

(3) 医療情報に関する相談体制の整備

- ・ 地域医療連携センター内の業務をさらに充実強化するため、毎月1回程度、医療連携担当と医療相談担当の情報交換会を開催し、相互の情報共有と問題点の洗い出しを行った。
- ・ 患者や家族への医療相談の充実のため、専門知識の学習会や新施設の視察を通して相

談員相互の資質向上に努めた。

- ・ 岐阜県ソーシャルワーカー協会東濃支部研修会（情報交換会）参加実績 6 回
- ・ 緩和ケア病棟担当相談員の研修会受講 4 回
- ・ がん患者サロンを活用し、がん患者及びその家族に対し相談を行った。

【相談件数】

項目\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
医療相談件数	7,921件	10,199件	11,186件
がんサロン相談件数	131件	168件	140件

（４）患者中心の医療の提供

- ・ 医療安全研修会、感染対策教育講演会の内容を録画し、全職員が研修を受講できるように欠席者には視聴させることを取り組んだ。
- ・ **患者サポートカンファレンスを毎週 1 回開催して、医療相談、クレーム事例など患者からの意見・要望を把握し、医療安全活動と合わせて、患者の権利の保障について検討した。**
開催 48回 検討 37件
- ・ 患者や家族に治療に対する理解を深めてもらうことを目的に、NPO法人「医療の質に関する研究会」から図書などの寄付を受け、平成 25 年 4 月に患者図書室「ぬくた～らいぶらり」を開設した。（平成 25 年度利用者 9,604 人）

【カルテ開示請求件数・開示件数】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
請求件数	34件	62件	65件
開示件数	34件	61件	65件

（５）インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底

- ・ 電子カルテに院内共通のインフォームドコンセント文書様式を作成し、説明者、説明を受けた人、立会人など全員の署名が入った記録を書面で残すシステムを構築した。
- ・ セカンドオピニオンについては、院内や病院のホームページに案内掲示し、相談者からの申し出には、医療連携室を窓口として一元的に対応をした。また、がんの種類別に医師を選任し、相談に応じた。

【セカンドオピニオン実施件数】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
外来受入	11件	12件	1件
他院紹介	74件	69件	54件

（６）患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映

- ・ 病院運営協議会を開催し、看護師確保対策、近隣の医療機関との機能分化、消費税増税による使用料及び手数料の改正などについて意見交換を行った。

H26.3.7 議題

- ・ 看護師確保対策について
- ・ 病院機能分化について
- ・ 使用料及び手数料の改正について
- ・ 患者図書室「ぬくた～らいぶらり」
- ・ 各種イベント等の開催について

- ・ 外来及び入院患者を対象とした患者満足度調査を平成 26 年 1 月に実施した結果、外来・入院とも評価が向上した。

外来 H24 : 74.90 → H25 : 83.70

入院 H24 : 84.93 → H25 : 88.24

- ・ また、調査結果を関係部署に通知し、業務改善の検討等に活用した。

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・ 地域医療支援病院として、診療所とのタイムリーな連携を推進するため、紹介状の返書管理を徹底し、未作成の医師に対する督促を行った。
- ・ 多治見市民病院と救急体制や診療体制の役割分担について検討を行った。
- ・ 入院初期段階からの転院・退院調整等を促進することができた。

【紹介患者のうち医療連携予約の割合】

平成23年度	平成24年度	平成25年度
49.8%	51.9%	54.0%

- ・ 総合案内やポスターの掲示、配布用パンフレットを活用し、専門外来を周知してもらうことを継続した。
- ・ 各分野間の連携を強化しながら、看護専門外来の活動を継続した。

【看護専門外来の利用状況】

専門外来名	件数
がん相談外来	120件
リンパ浮腫相談外来	9件
ストーマケア相談外来	358件
糖尿病フットケア外来	20件
栄養支援外来	20件
計	527件

(2) 多様な専門職の積極的な活用

- ・ 病院に必要とされる専門性や能力を有した職員を確保するため、診療情報管理士1名の採用と職員2名の同資格取得により、年度末で診療情報管理士は7名となった。
- ・ さらに、職員5名の診療情報管理士資格取得に向けて受講を開始したので支援をした。
- ・ 定年を迎えた職員については、希望者全員を再雇用することとしているが、退職する職員が管理職で、組織にとって極めて有為な人材の場合には、非常勤の管理職員として再雇用できるよう規程を整備した。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

- ・ 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化により、紹介率が向上した。
- ・ 平成25年度の紹介率については、対前年比で4.3%増と大きく増え、紹介患者の実件数も、1,180件の増加となった。

【紹介率・逆紹介率】

区分\年度	H23	H24	H25
紹介率	62.7%	62.6%	65.3%
紹介実件数	17,215件	18,053件	19,233件
逆紹介率	83.8%	82.8%	80.8%
逆紹介実件数	20,842件	21,023件	20,698件

- ・ CT、MRIなどの検査枠の見直しをし、さらに開業医への訪問活動に中央放射線部の職員が同行して、CT、MRIなどの検査依頼を行った。

- 高度医療機器予約数については、増加となった。高度医療機器の予約状況の分析を行い、さらなる利便性の向上を図り、連携病院の医師が利用しやすい環境づくりを行った。

【高度機器利用の年度比較】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
C T	6 1 0 件	5 3 4 件	5 8 2 件
M R I	5 4 8 件	4 7 8 件	5 3 7 件

- 開放病床の利用に関しても、かかりつけ医の意見を聴取しながら、さらなる利便性の向上を目指した結果、昨年度の9件から34件と増加した。

【開放型病床利用の年度比較】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
医科	4 件	0 件	1 4 件
歯科	1 0 件	9 件	2 0 件

(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及等

- 地域連携クリニカルパスの運用促進のため、地域医療連携推進協議会や医療連携講演会を通じ、運用促進のため医師会、行政機関等へ理解と協力を求めた。
- 大腿骨頸部骨折、脳卒中パスに関する運用上の問題点や要望等を把握するため、パス合同委員会を実施した。

大腿骨頸部骨折、脳卒中パス合同委員会

実施日 6 / 1 3、1 0 / 2 4、2 / 2 8

委員 中津川市民病院・土岐市立総合病院

【地域連携パス運用実績の年度比較】

パス名\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
大腿骨頸部骨折	7 9 件	8 0 件	1 0 3 件
脳卒中	3 2 1 件	3 0 5 件	2 8 0 件
5大がん	4 件	5 件	9 件
狭心症・心筋梗塞	1 0 件	9 4 件	9 8 件
糖尿病	1 件	5 件	2 件

- 連携パスコーディネーターを中心に、円滑にパスが運用できるよう、各種マニュアルや様式の見直しに取り組むとともに、院内スタッフへの周知や、医師会等を通じ運用促進を行った。また、連携パスコーディネーターと訪問活動を行いパスについて説明を行った。

【共同指導・連携指導の実績】

項目\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
退院時共同指導実績	3 4 件	8 5 件	1 8 4 件
介護支援連携指導	1 9 7 件	2 6 6 件	2 4 7 件

(3) 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する各種情報の提供

- 医療相談室会を1週間に1度行うよう定例化したことで退院調整看護師・各相談員が情報を共有し、連携を強化できた。
- 退院前に医師、看護師、地域のケアマネージャーを交えた合同カンファレンスを開催し、地域との連携を強化するとともに、安全・安楽に在宅療養できるよう支援を行った。

【合同カンファレンスの実績】

H 2 3	H 2 4	H 2 5
2 3 1 件	3 5 1 件	4 3 1 件

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) 救命救急医療

- ・ 近隣の医療機関との役割分担の推進、救命救急センターと各診療科の連携により、ほぼ全ての救急車を受け入れ、地域の要望に応えた。

【救命救急医療受入実績（延患者数及び病床利用率）】

年度	H 2 3		H 2 4		H 2 5	
項目	延患者数	延患者数	延患者数	病床利用率	延患者数	病床利用率
I C U	1,491	1,491	1,491	50.9%	1,690	57.9%
C C U	816	816	816	74.3%	878	80.2%
H C U	2,173	2,173	2,173	66.0%	2,089	63.6%
合 計	4,480	4,480	4,480	61.2%	4,657	63.8%

【救急車受入台数】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
受入件数	4,620台	4,368台	4,443台
一日平均台数	12.6台	12.0台	12.2台

- ・ ドクターカーについては、担当スタッフの減少により定期運行業務を停止し緊急要請には対応を行っているが、要請は0件だった。

【ドクターカー稼働実績】

項目\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
出動件数	421件	251件	0件

(2) 心臓血管疾患医療

- ・ 常勤外科医師数が減少する中、大学病院の全面的な支援を受け、必要な診療体制を維持した。

【心臓血管手術症例数】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
虚血性心疾患	20件	12件	26件
弁膜症	29件	32件	22件
大動脈	14件	4件	14件
その他	21件	29件	18件
合 計	84件	77件	80件

【手術・検査件数】

区分\年	H 2 3	H 2 4	H 2 5
心カテ	849件	999件	989件
P C I※	374件	387件	398件

※P C I：冠動脈形成術

【循環器系】

区分\年	H 2 3	H 2 4	H 2 5
アブレーション	29件	40件	63件
P M I※	62件	66件	53件
I C D※	11件	9件	5件

※P M I：ペースメーカー埋込

I C D：植え込み型除細動器

- ・ 狭心症・心筋梗塞地域連携パスの症例数を増やし、円滑に運用した。

【狭心症・心筋梗塞パス運用実績】

項目\年度	H 2 4	H 2 5
パス運用件数	8 4 件	9 8 件
登録医師数	5 7 名	6 5 名

(3) 母子周産期医療

- ・ 地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊娠や分娩に対し、24 時間対応できる体制を維持確保した。現在の診療体制を維持、充実させるために継続して医師、助産師の確保、増員に努めた結果、新たに後期研修医 1 名、助産師 2 名を採用することができた。

【周産期母子医療センターの主な実績】

項目\年度		H 2 3	H 2 4	H 2 5
分娩件数		4 6 2 件	4 5 7 件	4 6 1 件
年間入院者数	N I C U	2 4 9 名	2 4 9 件	2 4 8 名
	G C U	4 2 1 名	4 2 1 件	4 6 2 名
	産科	6 5 1 名	5 8 3 件	5 9 3 名
母胎搬送件数		6 1 件	5 8 件	7 5 件
新生児搬送件数		7 2 件	8 3 件	1 1 0 件

(4) がん診療拠点

- ・ 高精度放射線治療システム（ノバリス T x）の担当する医療スタッフのスキルアップ支援や地域医療従事者等への P R 活動を行い、4 月に本格稼働を行った。

患者数 1 5 4 人（延べ 3,493 件）

- ・ 県内統一のがん地域連携クリニカルパスについて、地域医療機関への運用推進を行った。
- ・ 院内外の講演会や研修会において、がん治療に関するテーマを積極的に取り上げ、情報発信を行った。

【がん患者（入院）等の状況】

項目\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
患者数	1,2 7 4 人	1,6 2 0 人	2,3 3 8 人
手術件数	1,0 2 5 件	1,0 6 4 件	1,2 5 9 件
化学療法件数	7 7 9 件	9 7 9 件	1,0 1 2 件
放射線施行回数	3,1 7 7 件	3,5 3 5 件	3,1 1 5 件

- ・ パスコーディネーターによるパス対象者の抽出し、医師への照会を行いながらパス適用者拡大に取り組んだ。

がんパス件数

平成 24 年度 5 件

平成 25 年度 9 件

(5) 精神科医療・感染症医療

- ・ 結核治療中の精神病状を呈した患者の受け入れを行った。今後も引き続き体制維持をした。
- ・ 行動制限最小化委員会を毎月開催し、患者の病状改善、行動制限の状況の適切性及び行動制限最小化のための検討を行った。
- ・ N H K名古屋放送局の番組ナビゲーション「心を救って命を守れ ～精神科“連携医療”の可能性～」にて、当院精神科部長が出演し、総合病院の救急の現場などに精神科の医師が参加する連携医療の可能性と課題の啓蒙を行った。
- ・ 当院医師及び外部講師による結核を含めた感染症対策の研修会を、院内職員及び院外医療関係機関を対象に2回実施した。

8月19・20日 参加 456人

11月19日 参加 421人

- ・ I T C通信を隔月発行し、院内感染防止などの啓蒙を行った。

【患者の受け入れ実績】

病床\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
結核、感染症	2,358人	1,933人	2,283人
精神科	一人	5,400人	7,274人

(6) 緩和ケア

- ・ 緩和ケア病棟入院患者の積極的な受入に努め、入院患者のさらなる増加を図った。

【緩和ケアの患者動向】

項目\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
患者数	3,777人	3,981人	4,077人
外来患者数	101人	138人	132人

- ・ 在宅緩和ケア体制構築のため、講演会、研修会、勉強会を通じ、地域全体の医療従事者のスキルアップを図るとともに診療所・訪問看護ステーション・ケアマネジャーなどとの緊密な連携を推進した。

緩和ケア市民公開講座 6/29

緩和ケア講演会 5/16、11/14

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

- (1) 治験管理部門が中心となり、治験募集と担当診療科調整の支援を行うため、医薬品開発業務受託機関から照会のあった案件について、該当医師に情報提供を行った。(平成25年度実績：30件)

【治験件数】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
治験実施件数	1件	1件	1件
治験症例件数	0件	0件	13件
受託研究件数	1件	1件	1件

1-2-2 診療等の情報の活用

- (1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

- ・ 平均在院日数、入院収益、診療単価、手術件数などの関連について分析を行い、毎月実績を委員会へ報告をした。特に、在院日数短縮、手術件数の確保、新規入院患者の増加が重要である点について実績を報告した。また、D P C II群要件の一つである手術指

数について状況分析を行い、当院状況を毎月報告した。

- ・ D P C評価分科会における項目決定が遅れており、国指定項目での公表はまだしていないが、病院独自項目としてクリニカルインディケーターの公開をHP上で行った。
- ・ 診療情報管理士資格取得のため、職員5名が受講の開始をしたので支援をした。なお、職員2名が同資格取得により、年度末で診療情報管理士は7名となった。
- ・ 医師会、歯科医師会、薬剤師会、行政機関等の代表者を集め、4半期に1度のペースで地域医療連携推進協議会を開催し、紹介・逆紹介、高度医療機器利用、開放型病床利用等の各種データを提供し、急性期病院と開業医、他の医療機関との地域における役割、医療資源の有効活用について検討を重ねた。

【地域医療連携推進協議会開催実績】

第1回（5/24）、第2回（8/29）、第3回（12/10）、第4回（3/11）

（2）集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

- ・ ガイドラインに基づいた治療を行った。各々の症例に関してはカンファレンスで集積したエビデンスに基づき評価を行い成績向上に努めた。
- ・ 学会などが主導する疾患別登録事業、がん登録事業に参加し、情報の提供を行った。
- ・ 年報やホームページで診療科の治療実績を公表した。
- ・ クリニカルインディケーターについて、平成24年度に選定した各診療科の実績データを公表し、経年的に評価を行うようにした。

1－2－3 保健医療情報の提供・発信

（1）公開講座、医療相談会等の定期的開催

- ・ 一般市民向けの公開講座を開催した。
 - 市民公開講座
9／23
「女性のための健康講座 もっと更年期・乳がんを知ろう～最近の話題から～」
参加者数：約160名
 - 緩和ケア市民公開講座
6／29
「今を大切に生きる～理想の終焉を見つめて～」カール・ベッカー氏（京都大学教授）
参加者数：約300名
- ・ 医師、看護師が講師となり「健康づくり講座」を多治見市内の公民館で12回開催した。
総参加者数：424名
- ・ 10月13日に開催した病院秋まつりにおいて来場者139名に無料健康相談と血圧測定診断を行った。
- ・ 岐阜県ソーシャルワーカー協会東濃支部ソーシャルワーカー研修会（情報交換会）に参加した。（偶数月に開催）
 - 4／20 タジミ第1病院、6／15 多治見クリニック、
 - 8／24 金山病院、10／26 岩村いこい、
 - 12／14 東濃厚生病院、2／15 多治見市民病院
- ・ 東濃地域緩和ケア研修会を6／15、11／16に開催した。
- ・ 岐阜県難病団体連絡協議会が6月3日に開催され、社会福祉士1名が出席し意見交換を行った。

（2）保健医療、健康管理等の情報提供

- ・ 病院広報誌「けんびょういん」を7月及び1月に発行し最新の情報を発信した。

- ・ 新聞、地域情報誌の医療特集記事に寄稿した。
- ・ ホームページ全体のデザインを一新し、閲覧者の見やすさや利便性が向上した。また、公開内容の更新を迅速化するため、各部門内にスタッフを配置した。
- ・ 研修医の活動内容を紹介する動画を作成（１２本／年）し、ホームページ上で公開するなど、常に新鮮な情報を提供した。

１－３ 教育研修事業

１－３－１ 医師の卒後臨床研修等の充実

（１）質の高い医療従事者の養成

- ・ 病院が経費を負担する等の支援を行い各種学会、講習会等への参加を奨励した。（１人年２回まで支援）
- ・ 院内で外部講師を招へいし、医師等を対象とした講演会を実施した。

【講演会等開催実績】

開催日	講演会等名	出席人数
H25.5.16	緩和ケア講演会	８１人
H25.9.12	医療安全講演会	４８２人
H25.11.14	緩和ケア講演会	６０人
H25.11.19	感染対策講演会	４３３人
H25.12.5	職員研修会	９５人
H26.1.30	医療安全講演会	４２９人

- ・ 初期臨床研修医の意見や要望を臨床研修センターで集約し、毎月の臨床研修管理委員会にて検討を行った。検討した内容を臨床プログラムに反映させることにより、研修医が求める臨床研修体制の確立に努めた。
- ・ 卒後臨床研修評価機構による認定施設の取得に向けた取り組みを行った。
- ・ 研修医に対し、各診療科部長による実践的な講義を行った。（毎月２診療科）
- ・ 研修医を対象とした内科症例検討会を月１回開催し、研修医自らが症例提示を行った。
- ・ 毎月第２金曜日に研修医を対象とした早朝勉強会を実施した。
- ・ 研修体制の充実等により、平成２６年度の医師臨床研修の定数上限である９名の確保をすることができた。

【初期臨床研修医数】（各年度末時点）

区分\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
医師	１３人	１８人	１７人	１７人
歯科医師	２人	２人	２人	２人

（２）後期研修医（レジデント）に対する研修等

- ・ 後期研修１年目の研修医に対し、希望する複数の診療科にて研修を行った。
- ・ 各診療科で専門領域の疾患の診断と治療はもとより、研究会、学会参加や学会発表の支援を行った。

【後期研修医（レジデント）数】（各年度末時点）

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
医師	１３人	１２人	１５人
歯科医師	１人	１人	１人

１－３－２ 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施

（１）医学生、看護学生の実習受け入れ

- ・ 医学生については、名古屋大学、名古屋市立大学、岐阜大学など関連大学から積極的に受け入れた。

【医学生の受け入れ状況】

受け入れ元	受け入れ状況	
名古屋大学	実習：8名	見学：0名
名古屋市立大学	実習：0名	見学：12名
岐阜大学	実習：1名	見学：1名
自治医科大学	実習：0名	見学：3名
※医学生に対するPRのためポートメッセ名古屋、じゅうろくプラザで開催された合同ガイダンスに参加		

【看護学生受け入れ実績】

受け入れ元	受け入れ状況
多治見看護専門学校	1年生 117名 2年生 114名 3年生 114名 計345名
県立看護大学	1年生（基礎） 2名 3年生（母性） 33名 （小児） 9名 （成熟期） 10名 卒業研修 6名 精神看護 6名 地域看護学 7名 成熟期看護（基礎） 2名 計70名
中京学院大学	1年生（基礎Ⅰ） 19名 2年生（基礎Ⅱ） 24名 （成人Ⅰ） 20名 3年生（成人Ⅱ） 42名 看護学総合実習 14名 計119名
東濃看護専門学校	3年生 40名
下呂看護専門学校	3年生 28名

- ・ 静岡県立静岡がんセンター認定看護師教育課程（緩和ケア分野）の学生2名を受け入れた。

【その他（コメディカル）の受け入れ状況】

受け入れ部署	受入れ元・受け入れ状況
薬剤部	名城大学2名、金城学院大学4名、愛知学院大学3名 計9名
中央放射線部	岐阜医療科学大学16名、東海医療技術専門学校2名、鈴鹿医療科学大学1名 計19名
臨床検査科	岐阜医療科学大学10名
リハビリテーション科	日本福祉大学外13施設 計19名

【学生の実習受入状況】

区分\年度	H23	H24	H25
医学生	10人	10人	9人
看護学生	452人	525人	602人
コメディカル	57人	48人	57人
合計	519人	583人	668人

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

【研修実績の年度比較】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
生涯教育実習	6 6 名	5 1 名	7 5 名
就業前実習	3 名	4 名	4 名
気管挿管実習	5 名	8 名	3 名
薬剤投与実習	5 名	1 名	1 名

【救急救命士の実習受入状況】

H 2 3	H 2 4	H 2 5
7 9 人	6 4 人	6 4 人

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

- ・ 四半期に1度のペースで開催した地域医療連携推進協議会を通じ、医師会長をはじめとする関係者に医療連携の推進、高度医療機器、開放型病床の利用を呼びかけた。

【紹介率・逆紹介率】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
紹介率	6 2.7 %	6 2.6 %	6 5.3 %
紹介実件数	1 7,2 1 5 件	1 8,0 5 3 件	1 9,2 3 3 件
逆紹介率	8 3.8 %	8 2.8 %	8 0.8 %
逆紹介実件数	2 0,8 4 2 件	2 1,0 2 3 件	2 0,6 9 8 件

【高度医療機器の共同利用実績】

機器名\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
C T	6 1 0 件	5 3 4 件	5 8 2 件
M R I	5 4 8 件	4 7 8 件	5 3 7 件
R I	1 6 9 件	1 1 0 件	1 2 4 件
P E T	9 2 件	9 1 件	7 8 件

【開放型病床利用実績】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
医科	4 件	0 件	1 4 件
歯科	1 0 件	9 件	2 0 件

- ・ 医療連携講演会、症例検討会等を開催し、地域医療の質の向上に努めた。

【医療連携講演会】

9/27「誰でもどこでもできるがん治療の地域医療連携」

【緩和ケア研修会】 9/7、9/8

【緩和ケア講演会】 5/16、11/14

【緩和ケア勉強会】 4/11、7/11、8/8、10/10、
12/12、1/9、2/6、3/13

【地域連携パス合同委員会】 6/13、10/24、2/28

- ・ 東濃地域周産期母子医療センターとして、東濃地域の産科医との「お産ネットワーク」を結び、ハイリスクの周産期医療に対し、24時間365日体制で安心して出産ができる環境の維持に努めた。
- ・ 在宅療養相談調整をするため、地域の在宅支援機関と連携し、退院前に支援機関を交えた合同カンファレンスを実施した。

【合同カンファレンス開催件数】

H 2 3	H 2 4	H 2 5
2 3 1 件	3 5 1 件	4 3 1 件

- ・ 精神科を設置している地域医療機関と東濃精神科医療連絡協議会を定期的に行い、精神医療に関する情報交換を積極的に行った。（内容：事例検討、講演会、情報交換会・在宅への退院支援）

開催日 5/11,10/5,10/6,2/8

（２）医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援

- ・ 国民健康保険上矢作病院へ医師を週１日（当直業務を含む）延べ５３人、研修医を１ヶ月に１名ずつ４ヶ月間派遣をした。
- ・ 岐阜県へき地医療支援機構の求めに応じ、国民健康保険蛭川診療所へ、５日間、各１名の医師を派遣した。
- ・ 中津川市民病院からの依頼に応じ、10/1 から毎週木曜日に、医師（脳神経外科）１名（２名で隔週交代）を派遣した。

【他の医療機関への人的支援の状況】（延べ日数）

派遣先医療機関名	H 2 3	H 2 4	H 2 5
国保上矢作病院	1 0 0 日	1 1 4 日	1 0 6 日
国保蛭川診療所	－ 日	4 日	5 日
国保中津川市民病院	－ 日	－ 日	2 4 日

１－４－２ 社会的な要請への協力

- ・ 専門分野への講演・技術指導の要請に応じ近隣の病院・施設へ医師や認定看護師等を講師として派遣した。
- ・ 多治見看護専門学校に医師、看護師、コメディカルを非常勤講師として派遣した。
- ・ 県内外の大学や教育機関等へ、認定看護師、コメディカルを講師として派遣した。

【講師等派遣の状況】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
医師	1 2 5 人	1 2 4 人	1 2 9 人
看護師	4 7 人	6 4 人	3 5 人
コメディカル	4 9 人	1 7 人	2 6 人
合計	2 2 1 人	2 0 5 人	1 8 0 人

１－５ 災害等発生時における医療救護

１－５－１ 医療救護活動の拠点機能

- （１）岐阜県地域防災計画に基づき、又は自らの判断で、本県或いは東濃地域の医療救護活動拠点機能を担う。

- ・ 岐阜県災害拠点病院として大規模災害時にも迅速に対応できるよう救命救急センターを中心に受け入れできるよう必要な設備、備品等を整備した。

【主な整備品】

品 目	数量
防災倉庫	1
被ばく線量計	1 2
防護服	1 1 0
化学防護服	2 0
除染エアータント	1

- ・ 火災を想定した避難訓練を実施した。
(11/27、2/28の2回)
- ・ 大規模災害を想定した災害実働訓練を実施した。(9/26)
- ・ 大規模災害時等におけるトリアージの患者数などの状況が把握できるように、システムの構築をした。
- ・ 大規模災害時等においても診療録データが失われないよう、多治見市以外の場所にリアルタイムにバックアップするシステムが構築した。

1-5-2 他県等の医療救護への協力

- (1) 大規模災害発生時の災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣
 - ・ 災害派遣医療チーム(DMAT)に必要な設備、備品を整備し、大規模災害時にも迅速に対応できるよう2チーム体制を維持した。
- (2) 災害派遣医療チーム(DMAT)の質の向上と維持
 - ・ 厚生労働省、中部地区、岐阜県などで開催する訓練に参加し、質の向上と維持を図った。

【主な DMAT 活動訓練実績】

実施期間	訓練内容	参加人数
H25.6.22、23	技能維持研修	5名
H25.8.31	広域医療搬送訓練	5名
H25.10.8、9	中部ブロックロジスティクス研修	2名
H25.12.21	原子力災害医療対応総合研修	1名
H26.2.10	美濃地域SCU資機材公開会	3名

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立

- (1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築
 - ・ 医療環境の変化や住民の医療需要に的確に対応するため、経営分析や予測、各種広報の展開など、経営基盤の強化を図った。
- (2) 各種業務のIT化の推進
 - ・ Excel、Word、Powerpoint の他、職員のスキルアップを図る研修会を実施した。
研修会 11回実施
 - ・ 医療用文書作成支援システムを構築し、各種文書作成にかかる医師の負担軽減を図った。
 - ・ 現場の要望を汲み、医療総合情報システムのプログラム改修を行い、ユーザーの操作性を向上させた。
 - ・ 大規模災害時等におけるトリアージの患者数などの状況が把握できるように、システムを構築した。
 - ・ 大規模災害時等においても診療録データが失われないよう、多治見市以外の場所にリアルタイムにバックアップするシステムを構築した。
 - ・ ME機器の定期点検状況が容易に把握できるよう、ME機器の管理するシステムを構築した。

(3) アウトソーシング導入による合理化

- ・ 日常業務の改善、在庫管理体制の確立のため、新たなSPD運用管理の委託業者をプロポーザルにより選定をし、運用の準備をした。
- ・ 外来駐車場の有料化に伴い発生する駐車場の料金収入の範囲内で、駐車場の管理運営業務全般を外部委託し、運営経費を削減した。
- ・ 日々の入院患者に関するDPCコーディングの確認、検証業務については委託業者へ全面的に委託することとし、職員負担の軽減を図った。

(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

- ・ 経営分析、医療連携、診療報酬を担当する各部門へ診療情報管理士を配置し、診療報酬内容を検証するなど診療情報を活かした業務執行体制の充実を図った。
- ・ 定年を迎えた職員については、希望者全員を再雇用することとしているが、退職する職員が管理職で、組織にとって極めて有為な人材の場合には、非常勤の管理職員として再雇用できるよう規程を整備した。
- ・ 診療報酬請求事務に関する専門性向上のため、職員の診療情報管理士資格取得を支援し、平成25年度末に職員2名が認定試験に合格し、同資格の取得をした。また、平成25年度末までに5名が受講を開始しており、今後順次増員予定となっている。
- ・ 病院運営にかかる病院長・幹部職員セミナー等へ幹部職員を始めとして積極的に参加した。

(5) 時差出勤制度の導入

- ・ 女性医師3名に短時間勤務制度（週20時間、30時間）を適用し、ワークライフバランスを支援し、女性医師の離職防止を図った。

2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

- ・ リハビリテーションの土曜日診療により、急性期・週末入院患者のリハビリが充実し、平均在院日数の短縮などにつながった。
- ・ 看護体制の強化のため以下の取り組みを行った。

①夜勤専従看護師の配置

救命救急センター及び救急外来にかかる夜勤専従看護師（非常勤職員）の制度化を行い、救命救急センターに1名を採用した。

また、正規職員においても、職員の意見を十分に汲み取りながら勤務表の作成を行った。

②短時間就労制の実施

働き手のニーズに合わせ週1回、1日1時間以上の勤務を提案し、週20時間未満の勤務をしているパート職員が10名在職している。

③職場復帰支援プログラムの実施

復帰に不安を抱えている離職者のための託児付き復帰支援制度をにより、新たに14名の非常勤看護師を採用した。（平成25年度末時点 91名）

- ・ 地域医療連携推進協議会を年4回開催し、地域内の医療関係者等から意見聴取を行った。また、登録医を中心に訪問活動を実施し、医療ニーズの把握に努めた。

【地域医療連携推進協議会開催実績】

第1回（5/24）、第2回（8/29）、第3回（12/10）、第4回（3/11）

【登録医等への訪問実績】 88施設

(2) 効果的な体制による医療の提供

- ・ 医師の負担軽減を図るため、医師事務作業補助者を3名増員し、15診療科の運用か

ら 20 診療科に拡大するとともに、医師から要望の強かった病棟にも 1 名を配置した。
補助体制加算は昨年度の 30 : 1 から 25 : 1 となった。

また、病棟事務補助者を 11 名配置し、看護師の業務負担軽減を図った。

【医師事務作業補助者配置部署】

H 2 3	H 2 4	H 2 5
・内科 ・整形外科 ・中央手術室 ・外科 ・脳神経外科 ・泌尿器科 ・産婦人科 ・歯科口腔外科	・内科 ・整形外科 ・中央手術室 ・外科 ・脳神経外科 ・泌尿器科 ・産婦人科 ・歯科口腔外科 ・耳鼻いんこう科 ・小児科 ・皮膚科 ・中央放射線科 ・精神科 ・神経内科 ・眼科	・内科 ・神経内科 ・整形外科 ・形成外科 ・中央手術室 ・外科 ・皮膚科 ・脳神経外科 ・泌尿器科 ・産婦人科 ・耳鼻いんこう科 ・歯科口腔外科 ・小児科 ・新生児内科 ・中央放射線科 ・精神科 ・眼科 ・緩和ケア内科 ・麻酔科 ・救急科

【医師・看護師事務作業補助者数】 (各年度末時点)

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 2
医師事務作業補助者 (医療クランク)	16 人	24 人	28 人
病棟事務補助者 (看護クランク)	9 人	11 人	11 人
合計	25 人	35 人	39 人

- ・ 連携パスコーディネーターによる地域連携クリニカルパスの普及や運用の推進を継続した。パス運用件数が全体的に増えた。

(3) 3 法人間の人事交流による適正な職員配置 (人材活用のネットワーク化)

【職員の他法人への出向状況】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
医師	0 人	0 人	0 人
コメディカル	3 人	1 人	0 人
合計	3 人	1 人	0 人

【他法人職員の受入状況】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
医師	0 人	0 人	0 人
看護師	2 人	1 人	0 人

コメディカル	3人	1人	1人
合計	5人	2人	1人

(派遣元、職種別内訳)

派遣元	人数及び職員の内訳
岐阜県総合医療センター	薬剤師 1名

2-1-3 人事評価システムの構築

職員の業績や能力を職員の給与に反映し、職員の人材育成、人事管理に活用するため、コンサルタントへ業務委託し、当院独自の制度の構築・試行準備を行った。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

- 毎月1回は新規採用職員に対し、研修を実施した。
(主な内容) ・医療関連法規 ・病院の経営状況
・文書作成、管理の基礎 ・危機管理
- 診療情報管理士は、平成25年度末に新たに職員2名が資格取得した。平成25年度末までに新たに5名が受講を開始しており、今後順次増員予定となっている。
- 講習会などにより、査定、保険請求等の知識向上に努めた。
- 経営管理や人事・労務管理等に関する研修会への参加を積極的に進めた。

【研修参加実績】

開催日	研 修 会 名	参加者数
H25.8.1・2	病院長・幹部職員セミナー	2名
H25.9.20	病院経営管理研修会	1名
H25.10.25	若手医療スタッフの働き方・休み方セミナー	2名
H25.12.20	病院経営戦略セミナー	2名
H25.7.19 他	D P C 勉強会	9名

- 民間企業等での実務経験を持つ者も対象に採用試験を実施した。

【事務職員の状況】 (各年度末時点)

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
プロパー職員	20人	26人	28人
県派遣職員	15人	11人	8人
合計	35人	37人	36人

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

- 「病院経営に関するコンサルタント業務」を活用し、医療機器購入価格や医薬品、診療材料契約単価について精査し価格交渉を実施した。
- 委託業務について、仕様書内容の見直しや複数年契約検討するなど、契約金額を業者との交渉により抑えることを図った。

2-2-2 収入の確保

(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、D P C の推進

- 平均在院日数、入院収益、診療単価、手術件数などの関連について分析を行い、毎月実績を委員会へ報告をした。
- 診療報酬担当副院長、職員による診療報酬内容の検証を月2回開催した。診療情報管

理士による再検証結果を含めて、DPC コーディングの検証を実施している。

検証結果 H25 221 件

- ・ 平成26年度報酬改定に向けて、中医協総会などから逐次情報を入手し、DPC 係数の方向性、制度改定の要点について、毎月の診療報酬委員会において報告・検討を行った。また、新規項目などに対し、4月から算定できるように取り組んだ。

【病床管理状況の年度比較】

項目\年度		H 2 3	H 2 4	H 2 5
病床稼働率 (%)		77.2	79.7	79.8
平均在院日数 (全体)		13.2	12.9	12.6
平均在院日数 (一般)		12.9	12.4	11.9
一日当たり外来患者数		1,158	1,184	1,220
患者一人当たり診療単価 (円)	入院 (全体)	55,134	54,931	58,710
	入院 (一般)	55,469	58,331	60,926
	外来	12,689	13,412	14,250

(2) 未収金の発生防止対策等

- ・ 未収金担当者として、社会福祉士の資格を持つ職員を配置し、公費負担制度などの説明による支援を行いながら、未集金の未然防止に努めた。
- ・ 入院案内センターにおいて、未収金発生防止のために次の取り組みを実施した。
 - 個室利用にかかる患者の意思を確認する書類の作成
 - 入院案内時の患者からの聞き取りにより、生活困窮者や未集金のある患者について、医療相談室や未収金担当者と連携し、入院初期の段階から公費負担制度の活用や支払計画の作成を行い、未収金の発生防止に努めた。
- ・ 弁護士事務所への回収委託を活用し効果的な回収業務を行った。
 - 平成25年度実績：1, 553千円
- ・ 夏期と冬期に計画的に滞納者の自宅を訪問し、未集金の回収を図った。
 - 平成25年度実績：2, 362千円

【未収金の発生状況】

(各年度末時点)

	H 2 3		H 2 4		H 2 5	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
過年分	682	39,909	650	34,988	721	39,898
現年分	1,888	75,823	2,051	93,821	2,109	69,312
合計	2,570	115,732	2,701	128,809	2,830	109,210

2-2-3 費用の削減

- ・ 日常業務の改善、在庫管理体制の確立のため、新たなSPD運用管理の委託業者をプロポーザルにより選定をし、運用の準備をした。
- ・ 各種委員会をととして、薬品や診療材料の節減を図った。
- ・ 薬品について、医療コンサルタントのアドバイスを受けて業者交渉を行い、業者間の競争促進及び費用の節減を図ることができた。

【ジェネリック医薬品の使用比率】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
品目ベース	1 3.0 1 %	2 9.2 1 %	2 3.9 8 %
金額ベース	9.7 1 %	1 0.1 4 %	8.5 8 %

【医業収益に対する材料費比率】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
薬品費	1 4.2 0 %	1 4.0 8 %	1 5.4 1 %
診療材料費	9.4 0 %	9.0 0 %	9.7 6 %

【薬品費及び診療材料費】

区分\年度	H□ 2 3	H□ 2 4	H□ 2 2
薬品費	1, 958, 884 千円	2, 071, 569 千円	2, 372, 117 千円
診療材料費	1, 293, 587 千円	1, 316, 480 千円	1, 501, 479 千円

3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

医療連携の強化による患者数の増加や診療単価の増、平均在院日数の短縮などによる医業収益の増とともに価格交渉や契約方法の見直しなどの経費節減の努力によって、経常収支比率は1 0 4. 0 %、職員給与費対医業収益比率は4 9. 6 %と計画を達成した。

【経常収支比率・職員給与費対医業収益比率】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
経常収支	1 0 2.0 %	1 0 5.8 %	1 0 4.0 %
職員給与費	5 1.5 %	4 9.7 %	4 9.6 %

3-1 決算（平成25年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決 算	増減額
収入	—	—	—
営業収益	15,827	16,642	815
医業収益	14,851	15,676	825
運営費負担金収益	872	852	▲ 20
その他営業収益	104	114	10
営業外収益	112	110	▲ 2
運営費負担金収益	72	70	▲ 2
その他営業外収益	40	40	0
資本収入	582	535	▲ 47
長期借入金	85	85	0
運営費負担金	342	315	▲ 27
その他資本収入	155	135	▲ 20
その他の収入	0	0	0
計	16,521	17,287	766
支出	—	—	—
営業費用	14,114	14,343	229
医業費用	13,779	14,021	242
給与費	7,401	7,253	▲ 148
材料費	3,724	4,212	488
経費	2,576	2,504	▲ 72
研究研修費	78	52	▲ 26
一般管理費	335	322	▲ 13
給与費	241	245	4
経費	94	77	▲ 17
営業外費用	122	121	▲ 1
資本支出	1,449	1,483	34
建設改良費	812	746	▲ 66
償還金	609	729	120
その他資本支出	28	8	▲ 20
その他の支出	10	52	42
計	15,695	15,999	304

3-2 収支計画（平成24年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決 算	増減額
収益の部	15,931	16,474	543
営業収益	15,813	16,359	546
医業収益	14,831	15,389	558
運営費負担金収益	872	852	▲ 20
資産見返負債戻入	6	6	0
その他営業収益	104	112	8
営業外収益	118	115	▲ 3
運営費負担金収益	72	70	▲ 2
その他営業外収益	46	45	▲ 1
臨時利益	0	0	0
費用の部	15,598	15,898	300
営業費用	15,090	15,382	292
医業費用	14,725	15,020	295
給与費	7,390	7,375	▲ 15
材料費	3,554	3,979	425
経費	2,472	2,438	▲ 34
減価償却費	1,235	1,177	▲ 58
研究研修費	74	51	▲ 23
一般管理費	365	362	▲ 3
給与費	249	262	13
減価償却費	26	25	▲ 1
経費	90	75	▲ 15
営業外費用	446	464	18
臨時損失	52	52	0
予備費	10	0	▲ 10
純利益	333	576	243
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	333	576	243

3-3 資金計画（平成24年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決 算	増減額
資金収入	22,349	22,720	371
業務活動による収入	15,939	16,558	619
診療業務による収入	14,851	15,402	551
運営費負担金による収入	944	887	▲ 57
その他の業務活動による収入	144	269	125
投資活動による収入	194	87	▲ 107
運営費負担金による収入	39	39	0
その他の投資活動による収入	155	48	▲ 107
財務活動による収入	388	395	7
長期借入による収入	85	85	0
その他の財務活動による収入	303	310	7
前事業年度からの繰越金	5,828	5,680	▲ 148
資金支出	22,349	22,720	371
業務活動による支出	14,236	14,468	232
給与費支出	7,642	6,271	▲ 1,371
材料費支出	3,724	4,103	379
その他の業務活動による支出	2,870	4,094	1,224
投資活動による支出	840	640	▲ 200
有形固定資産の取得による支出	813	621	▲ 192
その他の投資活動による支出	27	19	▲ 8
財務活動による支出	609	729	120
長期借入金の返済による支出	34	154	120
移行前地方債償還債務の償還による支出	516	516	0
その他の財務活動による支出	59	59	0
翌事業年度への繰越金	6,664	6,883	219

4 短期借入金の限度額

4-1 限度額

10億円

4-2 想定される短期借入金の発生理由

該当なし

5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

6 剰余金の使途

該当なし

7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

7-1 職員の就労環境の向上

- (1) 各診療科の医師の要望に応じ、医師事務作業補助者を24名から27名に増員し、さらに医師から要望の強かった病棟にも1名を配置して医師の過密業務の軽減を図り、補助体制加算は昨年度の30:1から25:1となった。

【医師事務作業補助者等の状況】(各年度末時点)

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
常勤医師数	99人	105人	115人
常勤歯科医師数	4人	5人	5人
常勤看護師数	422人	433人	437人
常勤准看護師数	4人	4人	4人
医師事務作業補助者 (医療ｸﾞｰｸ)	16人	24人	28人
病棟事務補助者 (看護ｸﾞｰｸ)	9人	11人	11人

- (2) 平成25年4月から民間会社に保育業務を委託し、夜間保育及び休日保育を開始するとともに、病児保育の利便性を向上させた。

【夜間保育】

- ・毎週金曜日に対応可能
- ・平成25年度実績12回

【休日保育】

- ・12月31日～1月3日を除く全ての日に対応可能
- ・平成25年度実績92回

【院内保育所の運営状況】(各年度末時点)

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
入所者数	44人	37人	36人 (うち夜間利用1人)
保育士数	9人	8人	委託先にて必要人数を配置

【病児保育利用実績】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
延人数	12人	20人	84人

- (3) 7対1看護体制の導入のため、新規採用者の積極的な受け入れと離職防止に努め、必要な職員数を確保し、看護師の就労環境の整備に努めた。

- ・就職ガイダンス(一般)
SMS、中日アドレップ、マイナビ
- ・就職ガイダンス(学内開催)
中京学院大学、岐阜県立看護大学
- ・広報媒体を利用した募集活動
新聞広告 : 東濃新報 6、8、10、1月号
: 中日新聞 9/10(火)、9/11(水)

折込チラシ：中日新聞朝刊 9/15（日）

- ・ ふれあい看護体験 7月26日開催
参加高校生 50人

【育児部分休業制度活用人数】

H 2 3	H 2 4	H 2 5
5人	7人	12人

- (4) 全職員を対象とした健康管理対策及びメンタルヘルス対策の充実に努め、法定健診（定期健康診断、人間ドック）、任意検査等（各種抗体検査、各種予防接種）を実施した。

○メンタルヘルス対策

- ・ 各職場における精神疾患未然防止のため、管理職職員に対して6月にメンタルヘルスケア講演会を実施した。
- ・ 新規採用職員に対しては、研修の一環として当院精神科部長による講義を実施した。
- ・ メンタルヘルスケア相談窓口にメールアドレスを追加し、より利用しやすい体制を整えた。

【メンタルヘルスケア相談件数】

平成23年度 12件
平成24年度 13件
平成25年度 17件

○定期健康診断及び特殊健康診断

- ・ 労働安全衛生法に基づき、5月に非常勤職員を含む全職員に対して実施した。
- ・ 未受診者に対しては12月に追加実施を行った。
- ・ 要精密検査等の指示のあった者に対して、文書により受診勧告を行った。

○人間ドック

- ・ 30歳代偶数年齢及び40歳以上の共済組合加入職員のうち希望者に対し実施した。
- ・ 受診費用については、当院と共済組合から助成を行った。
- ・ 平成25年度は対象者400名のうち331名が受診した。

○肝炎検査

- ・ 肝炎に暴露する可能性のある職場に勤務する職員に対して実施した。
- ・ 陰性者には病院経費によりワクチン接種を実施した。
- ・ 感染管理看護師の積極的な働きかけにより、陰性者のうち新規採用者の100%、既存職員の70%に対しワクチン接種を実施した。

○小児4種抗体検査

- ・ 新規採用者及び転入者に対して実施した。
- ・ 陰性者に対しワクチン接種を実施し、12月に再度抗体検査を行った。

○結核健診

- ・ 結核菌に暴露する可能性のある職場に勤務する職員に対し、定期健康診断と併せて年2回の胸部X線撮影を行うとともに年1回の血液検査を行った。
- ・ 40歳以上の職員を対象に血液検査を実施し、各個人の基準値となる数値の把握を行った。
- ・ 血液検査陽性者に文書により受診勧告を行った。

7-2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

- ・ 県及び3法人間の人事交流を行った。

【職員の他法人への出向状況】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
医師	0人	0人	0人

コメディカル	3人	1人	0人
合計	3人	1人	0人

【他法人職員の受入状況】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
医師	0人	0人	0人
看護師	2人	1人	0人
コメディカル	3人	1人	1人
合計	5人	2人	1人

(派遣元、職種別内訳)

派遣元	人数及び職員の内訳
岐阜県総合医療センター	薬剤師 1名

【県からの派遣状況】

区分\年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5
医師	2人	1人	2人
事務	15人	11人	8人
合計	17人	12人	10人

7-3 医療機器・施設整備に関する事項

- ・ 医療機器整備委員会において各診療科の要望を取りまとめて、費用対効果、需要と医療技術の進歩などを総合的に判断して購入予定機器を選定し、購入を実施した。
- ・ 中病棟副玄関から東病棟時間外出入口間の歩道に屋根を整備し、雨天時等における車椅子等を使用した来院者の利便性向上を図った。

(単位：百万円)

区分	金 額
医療機器等整備	540
施設等整備	76
計	616

7-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

- ・ 企業債平成25年度償還額（元本）

9月	1億 8千 8百万円
3月	4億 8千 2百万円
計	6億 7千 万円

【債務の償還状況（合計）】

(単位：百万円)

年度	実績	計画
22年	932	932
23年	895	861
24年	481	558
25年	670	668
26年		605
中期計画期間計		3,624

(内訳)

移行前地方債償還債務 (単位：百万円)

年度	実績	計画
22年	932	932
23年	861	861
24年	447	447

25 年	5 1 6	5 5 7
26 年		4 9 5
中期計画期間計		3,2 9 2

長期借入金償還額 (単位：百万円)

年度	実績	計画
22 年		0
23 年	3 4	0
24 年	3 4	1 1 1
25 年	1 5 4	1 1 1
26 年		1 1 0
中期計画期間計		3 3 2

- ・ 法人として岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に行った。